



平成23年3月期 第4四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年1月28日

上場会社名 株式会社ウェアハウス 上場取引所 東
 コード番号 4724 URL <http://www.warehouse.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武藤 淳一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括 (氏名) 植田 季明 (TEL) 03(3860)7801
 マネージャー
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第4四半期の業績（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第4四半期	9,372	—	81	—	88	—	△1,594	—
21年12月期	11,049	△8.5	475	△66.9	425	△69.6	105	△85.1

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第4四半期	△160	68	—	—
21年12月期	10	63	—	—

(注) 1. 平成21年12月期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成23年3月期第4四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は決算期を毎年12月31日から毎年3月31日に変更しており、決算期の経過期間となる平成23年3月期は15ヶ月間の変則決算となるため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第4四半期	15,443	—	9,462	—	61.3	953	37	
21年12月期	18,644	—	11,175	—	59.9	1,126	04	

(参考) 自己資本 23年3月期第4四半期 9,460百万円 21年12月期 11,173百万円

2. 配当の状況

	年間配当金											
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		第4四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—	—	12	00	—	—	—	—	12	00	24	00
23年3月期	—	—	0	00	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—	0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無： 無

当社は決算期を毎年12月31日から毎年3月31日に変更しており、決算期の経過期間となる平成23年3月期は15ヶ月間の変則決算となるため、上記記載方法を採用しております。

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年1月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,600	—	160	—	160	—	△1,590	—	△160	23

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 無

当社は決算期を毎年12月31日から毎年3月31日に変更しており、平成23年3月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については15ヶ月間（平成22年1月1日～平成23年3月31日）の予想数値を記載しております。

このため、通期の対前期増減率は記載しておりません。

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 無

② ①以外の変更： 有

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期4Q	10,728,000株	21年12月期	10,728,000株
----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期4Q	805,056株	21年12月期	804,914株
----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期4Q	9,923,007株	21年12月期	9,923,086株
----------	------------	---------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 平成23年3月期は、決算期の変更に伴い平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月の変則決算となっております。

2 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
(4) 役員の変動	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第4四半期累計期間)	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第4四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策等により一部で持ち直しの動きが見られるものの、企業業績や雇用情勢は依然として厳しく、個人消費の低迷、円高の進行やデフレ等、引き続き予断を許さない状況が続きました。

このような経済状況のもとで当社は、お客様に「ウェアハウスに行けば何か楽しい事に会える」と思ってもらえるよう、顧客第一主義の接客に取り組んでまいりました。

レンタル部門売上高につきましては、映像部門において販促キャンペーンを実施し、客単価の上昇は見られたものの客数が前年同期までには及ばず軟調な推移となり、前年同期比10.7%減少の3,711百万円となりました。また、アミューズメント施設部門売上高につきましては、来客増加に繋がるような新型アミューズメント機器の発売も無く、客数が減少したことなどから既存店売上高が減少し、前年同期比17.9%減少の5,660百万円となり、その結果、全体として売上高は前年同期比15.2%減少し、9,372百万円となりました。

利益につきましては、経常利益は、売上高の減少の影響により、前年同期比79.2%減少の88百万円となり、四半期純損失は、当社が保有する営業店舗に係る固定資産について一部減損処理を実施したこと等により△1,594百万円（前年同期は当期純利益105百万円）となりました。

なお、当社は決算期を毎年12月31日から毎年3月31日に変更しており、平成23年3月期は変則決算となるため、文中の前年同期比につきましては参考として記載しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第4四半期会計期間末の総資産は15,443百万円となり、前事業年度末と比較して3,200百万円の減少となりました。これは主に、建物及びアミューズメント機器を始めとした固定資産の減価償却及び固定資産の減損損失等によるものです。

また、当第4四半期会計期間末の負債は5,981百万円となり、前事業年度末と比較して1,486百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の返済及び社債の償還等によるものです。

なお、当第4四半期会計期間末の純資産は9,462百万円となり、前事業年度末と比較して1,713百万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失による利益剰余金の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第4四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,023百万円となり、前事業年度末と比較して635百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第4四半期累計期間において、営業活動の結果得られた資金は1,894百万円となりました。これは主に税引前四半期純損失1,711百万円、減価償却費1,761百万円、減損損失1,533百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第4四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は△947百万円となりました。これは主にアミューズメント施設等に係る有形固定資産の取得による支出1,066百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第4四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は△1,583百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出978百万円、社債の償還による支出484百万円、配当金の支払額120百万円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向等を踏まえ、平成22年10月27日に公表しました第4四半期（平成22年1月1日～平成22年12月31日）の業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成23年1月26日に発表しております「業績予想の修正及び通期業績予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

当社は、平成22年11月25日開催の臨時株主総会において定款の一部変更を決議し、決算期を毎年12月31日から毎年3月31日に変更いたしました。これにより、当事業年度は平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月間の変則決算となっております。

2. その他の情報

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

従来、税金費用については、四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっておりましたが、当第3四半期会計期間より年度決算と同様の方法により計算する方法に変更しております。

この変更は、当第3四半期会計期間より当社が株式会社ゲオの連結子会社となったことに伴い、親会社の会計処理方針に統一したことによります。

なお、これによる当第4四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（3）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

（4）役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任監査役 後藤 博一（平成22年11月25日付）

・退任監査役 谷渕 雅俊（平成22年11月25日付）

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第4四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,023,937	2,659,388
商品	78,381	99,095
貯蔵品	25,483	16,532
前払費用	117,065	121,312
繰延税金資産	41,399	36,783
未収還付法人税等	—	130,462
立替金	17,847	15,149
その他	30,264	10,236
流動資産合計	2,334,379	3,088,958
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,782,645	7,646,757
構築物(純額)	372,425	533,361
アミューズメント機器(純額)	1,214,532	1,548,999
工具、器具及び備品(純額)	350,932	445,360
土地	2,674,150	2,674,150
建設仮勘定	—	6,300
有形固定資産合計	10,394,686	12,854,929
無形固定資産		
ソフトウェア	8,161	7,038
電話加入権	5,529	5,529
無形固定資産合計	13,690	12,567
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,518,081	1,623,131
長期前払費用	15,324	20,467
投資不動産(純額)	873,381	887,576
繰延税金資産	294,086	156,561
投資その他の資産合計	2,700,872	2,687,736
固定資産合計	13,109,250	15,555,233
資産合計	15,443,629	18,644,191

(単位:千円)

	当第4四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	186,581	172,341
1年内返済予定の長期借入金	978,640	978,640
1年内償還予定の社債	484,000	484,000
未払金	479,988	505,548
未払費用	98,059	107,093
未払法人税等	29,000	—
未払消費税等	13,255	149,818
預り金	20,578	40,241
前受収益	154,334	4,515
流動負債合計	2,444,437	2,442,197
固定負債		
社債	561,500	1,045,500
長期借入金	2,098,360	3,077,000
長期未払金	9,376	14,836
退職給付引当金	198,193	213,364
長期預り保証金	626,420	675,460
長期前受収益	43,075	—
固定負債合計	3,536,924	5,026,160
負債合計	5,981,362	7,468,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,276,609	1,276,609
資本剰余金		
資本準備金	1,335,650	1,335,650
その他資本剰余金	1,177	1,177
資本剰余金合計	1,336,827	1,336,827
利益剰余金		
利益準備金	65,395	65,395
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	7,342,419	9,055,942
その他利益剰余金合計	7,346,419	9,059,942
利益剰余金合計	7,411,814	9,125,338
自己株式	△565,041	△564,997
株主資本合計	9,460,209	11,173,776
新株予約権	2,057	2,057
純資産合計	9,462,267	11,175,834
負債純資産合計	15,443,629	18,644,191

(2) 四半期損益計算書
(第4四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第4四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,372,903
売上原価	3,599,517
売上総利益	5,773,386
販売費及び一般管理費	5,691,711
営業利益	81,674
営業外収益	
受取利息	12
受取ロイヤリティー	4,050
協賛金収入	13,411
不動産賃貸料	53,035
助成金収入	17,302
その他	15,723
営業外収益合計	103,535
営業外費用	
支払利息	81,731
不動産賃貸原価	14,194
その他	868
営業外費用合計	96,794
経常利益	88,414
特別利益	
固定資産売却益	12,047
レンタル用資産売却益	13,736
その他	190
特別利益合計	25,974
特別損失	
固定資産売却損	60,273
固定資産除却損	206,947
減損損失	1,533,415
その他	25,730
特別損失合計	1,826,366
税引前四半期純損失(△)	△1,711,977
法人税、住民税及び事業税	24,609
法人税等調整額	△142,141
法人税等合計	△117,531
四半期純損失(△)	△1,594,446

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第4四半期累計期間 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失（△）	△1,711,977
減価償却費	1,761,013
減損損失	1,533,415
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△15,171
受取利息	△12
不動産賃貸料	△51,600
支払利息	81,731
レンタル用資産売却益	△13,736
固定資産売却損益（△は益）	48,226
固定資産除却損	206,947
たな卸資産の増減額（△は増加）	11,762
その他の資産の増減額（△は増加）	△13,266
仕入債務の増減額（△は減少）	14,239
未払金の増減額（△は減少）	△53,166
未払費用の増減額（△は減少）	△7,672
未払又は未収消費税等の増減額	△130,063
前受収益の増減額（△は減少）	△86,761
その他の負債の増減額（△は減少）	△23,041
小計	1,550,867
利息の受取額	12
利息の支払額	△82,140
役員退職慰労金の支払額	△5,460
レンタル用資産の売却による収入	292,233
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	139,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,894,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,066,830
有形固定資産の売却による収入	19,474
無形固定資産の取得による支出	△4,632
投資不動産の賃貸による収入	51,600
敷金及び保証金の差入による支出	△10,505
敷金及び保証金の回収による収入	89,976
預り保証金の返還による支出	△29,040
その他	2,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△947,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△978,640
社債の償還による支出	△484,000
自己株式の取得による支出	△43
配当金の支払額	△120,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,583,019
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△635,450
現金及び現金同等物の期首残高	2,659,388
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,023,937

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

品目別売上高表

部門	当第4四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	(参考) 前事業年度 (平成21年12月期)
	金額(千円)	金額(千円)
I レンタル部門		
ビジュアル	2,921,400	3,325,767
オーディオ	639,046	712,934
その他	151,463	119,958
部門合計	3,711,910	4,158,660
II アミューズメント施設部門		
ゲーム	5,312,918	6,565,801
その他	348,074	325,365
部門合計	5,660,992	6,891,166
合計	9,372,903	11,049,826

- (注) 1. 数量については、品目が多岐にわたり表示が困難であるため、記載を省略しております。
2. レンタル部門における「その他」は、主として年会費収入であります。
3. アミューズメント施設部門における「その他」は、主として自動販売機収入、ネットカフェ収入及びカラオケ収入であります。
4. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
5. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。